

# 一般質問



専用アプリで読み取ると  
議会中継がご覧いただけます

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

6月定例会では14人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法よりご覧ください。

◆インターネット議会中継

生中継（開催日のみ）・録画放映がご覧いただけます。

◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館、地域公民館でご覧いただけます。なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。

※6月定例会の会議録は9月に発行予定です。

広報・広聴

## 市民に役立ち、自治体間競争にも勝てる広報広聴をめざして

細谷 美恵子  
(発言と行動する会)

**問** 市民が真に必要なとしている情報を的確に発信するとともに、市外を対象とする広報戦略が必要だ。 「人口増減」や「新ごみ処理施設建設の動き」など重要な問題が市民に市報等を通して十分伝わっていないと聞いている。重要度の順で取り上げている。情報が多々あるなか、

**答** 情報が多々あるなか、重要度の順で取り上げている。

**問** 本市ホームページも定住促進、ふるさと納税など分かりにくいところが多い。改善すべきでは。

**答** 指摘どおりの所もあるが予算の制約もある。

**問** 『陸王』や日本遺産については市民より市外に向けての発信が重要で、SNS等、もっと工夫の余地があるのでは。

**答** 方策については現段階では研究できていない。

**問** 昨年「犯罪情報の住民提供等に関する協定」が結ばれたのち3月に妻

沿地区で刃物を持った二人組の男が逃走するという事例が発生した。防災行政無線放送までの所要時間の短縮や複数回放送するなど検討すべきでは。

**答** 開庁時間内外の対応に差が出ないよう努める。

**問** 広報活動の効果を検証していない。情報を一方的に発信するだけでなく、外部評価委員会など設置して市民の意見も聞くべきである。

**答** 平成26年の市民意識調査で広報活動は「満足」「概ね満足」の合計24%と評価されている。

**問** 同調査で、市民が最も知りたい情報は「困ったときに利用できる施設」の案内情報が58・9%、「保険医療福祉」が57・4%で、「観光・歴史」は10・2%に過ぎない。観光に偏っていないか。

**答** 市民の声を真摯に受け止め対応していきたい。

市民生活支援

## 奨学金増額と周知、児童扶養手当の毎月支給を

大久保 忠  
(日本共産党)

**問** 経済的な理由により就学困難な高校生に対して、月額1万円の返済の要らない奨学金を市は独自に給付しているが増額をすべきではないか。

**答** 給付している県内8市町中で給付額は高水準であり増額の予定はない。

**問** この制度は生活保護から就学援助を受けている子まで拡大された。中学3年だけで108名が就学援助を受けている状況で、制度利用者が現在55名と非常に少ない。制度の周知はどのようか。

**答** 中学校へ通知による連絡、市報及びホームページに掲載している。

**問** 本来制度を受けることのできる子がいるのではないか。全中学生を対象に周知を図るべきではないのか。

**答** 指摘を踏まえ、学校に確認する中で広く周知を行えるよう考えたい。

●児童扶養手当毎月支給  
**問** ひとりの親家庭の生活を安定させるため児童扶養手当が支給されている。現在の年3回の支給では収入の増減ムラが生じ、生活設計が困難となっている。本来の役割をはたすためには毎月支給にすべきではないか。

**答** 児童扶養手当法に基づき年3回支給しており、市独自で支給回数を増やすことは難しい。

**問** 法改正の附帯決議では支給回数は毎月支給することも含め検討することあり、児童扶養手当法に縛られる必要はない。明石市では毎月支給をしているがどうか。

**答** 明石市では、支給という形ではなく無利子で貸付という形で実施している。

【その他の主な質問】  
○旧忍町信用組合店舗移築改修の中止について